



令和5年9月8日



第1回の名古屋港港湾脱炭素化推進協議会を開催します

本組合では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、関係者の連携のもと、令和5年3月に「名古屋港 CNP 形成計画」を策定しました。

令和4年12月に施行された改正港湾法により、港湾管理者は「港湾脱炭素化推進協議会」での検討を踏まえ、「港湾脱炭素化推進計画」を作成することが規定されました。

本組合では、法定協議会となる「名古屋港港湾脱炭素化推進協議会」を設置し、第1回協議会を下記のとおり開催することとなりましたので、お知らせいたします。

記

- 1 日 時 令和5年9月13日（水） 10:00～11:30
- 2 場 所 名古屋港湾会館 第1会議室（Web併用）
- 3 構成員等 別紙①「構成員等」参照
- 4 主な議事 名古屋港港湾脱炭素化推進協議会の設置
名古屋港港湾脱炭素化推進計画の骨子と考え方
- 5 その他
 - ・会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶（議事開始前）まで傍聴（Web含む）及び撮影が可能です。取材を希望される場合は、別紙②「取材登録」をご参照いただき、9月12日（火）12:00 までにメールにてお申し込みください。
 - ・会場での取材を申し込まれた方は、当日 9:50 までにお越しください。
 - ・議事概要は、協議会終了後、本組合Webサイトにて公開します。

【お問合せ先】
企画調整室（次世代エネルギー推進担当）
担当 青山、椴山
TEL 052-654-7958

「名古屋港港湾脱炭素化推進協議会」構成員等

【構成員】	
学識経験者	
	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 秀島 栄三
経済団体	
	名古屋商工会議所
	一般社団法人 中部経済連合会
関係企業・団体（五十音順）	
	一般社団法人 愛知県トラック協会
	出光興産株式会社
	オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社
	川崎汽船株式会社
	株式会社 JERA
	株式会社商船三井
	中部電力株式会社
	東海倉庫協会
	東邦ガス株式会社
	飛島コンテナ埠頭株式会社
	豊田通商株式会社
	名古屋港運協会
	名古屋港運協会 ターミナル部会
	名古屋港埠頭株式会社
	名古屋港利用促進協議会
	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社
	名古屋四日市国際港湾株式会社
	日本製鉄株式会社
	日本郵船株式会社
関係行政機関	
	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所
	愛知県 都市・交通局
	名古屋市 住宅都市局
【オブザーバー】	
	中部圏水素利用協議会
	経済産業省 中部経済産業局
	環境省 中部地方環境事務所
	愛知県 環境局
	愛知県 経済産業局
	名古屋市 経済局
	名古屋市 環境局
【事務局】	
	名古屋港管理組合 企画調整室

メール送信先：next.energy@union.nagoyako.lg.jp
名古屋港管理組合 企画調整室 次世代エネルギー推進担当 宛

取材登録

(第1回名古屋港港湾脱炭素化推進協議会)

※取材をご希望の場合は、以下の記載事項を電子メールにて送付
いただくようお願いいたします。

※WEBでの取材を希望された方へ、登録後にWEB会議傍聴用のURL
等を電子メールにて送付いたします。

【記載事項】

1. 報道機関名

2. 取材者（複数名の場合は代表者）
 - ①御氏名
 - ②御役職

3. 連絡先
 - ①電話番号
 - ②当日に連絡可能な携帯電話番号（3. ①と同じ場合は不要）

4. 取材方式
事務局会場での対面もしくはWEB

申込締切り：令和5年9月12日（火）12：00 必着